

6.0回/年(1~83回/年)、また健康教室では市区町村の平均2.5シリーズ/年(1~43シリーズ/年) 保健所の平均5.0シリーズ/年(1~106シリーズ/年)であった。健康教室の対象も図17に示すように、特に指定しない一般の人を対象としていた。精査していない骨粗鬆症を健康教室の対象としているとき、特に医療機関の受診を勧めないところが多い傾向にあった(図18)。個別指導の施行は図19のように行われており、その対象は健診等の結果によるものが多かった(図20)。今後の健康教育としては健康教室を中心とする方向であった(図21)

#### ④ 禁煙教育

禁煙に対する講演会、教室の開催は図22、図23のごとき結果であった。

どちらも、保健所の方が開催が多かった。講習会開催回数は市区町村平均3.1回/年(1~30回/年)、保健所においては平均3.3回/年(1~36回/年)であった。健康教室の開催回数は、市区町村では平均1.9シリーズ/年(1~8シリーズ/年) 保健所では平均1.7シリーズ/年(1~8シリーズ/年)であった。最近使用が可能になったニコチンガム等を用いるニコチン補充療法については図24のごとき保健所では市区町村と比較して、よく説明されていた。禁煙に対する個別指導の実施は図25のごときであった。また、将来的には個別健康指導を禁煙指導の中心に持つべくとの回答が多かった(図26)。

#### ⑤ エイズに対する健康教育

エイズに対する講演会、健康教室、個別健康指導の開催状況は図27~29のごときであった。すべての教育方法において保健所中心であった。講演会の開催回数は市区町村では平均3.1回/年(0.96~35回/年)、保健所では平均2.6回/年(1~29回/年)であった。また健康教室の開催回数は市区町村では平均2.6シリーズ/年(1~11シリーズ/年)、保健

所では平均2.1シリーズ/年(1~13シリーズ/年)であった。開催している市区町村は少ないが、開催しているところは保健所よりもむしろ頻繁におこなっていた。今後の教育は講演会中心であるが、保健所においては個別健康指導にも力を入れる予定であることがわかった(図30)。

#### ⑥ 高脂血症に対する健康教育

高脂血症に対する講演会、健康教室の開催は図31、32のごときであった。開催回数は講演会については市区町村：平均5.0回/年(0.5~48回/年)、保健所：平均4.5回/年(1~36回/年)、健康教室については市区町村：平均2.8シリーズ/年(1~35シリーズ/年)、保健所：平均3.7シリーズ/年(1~88シリーズ/年)であった。健康教室の対象は主として健診の結果によっていた(図33)。精査していない高脂血症を教室の対象としている場合、教室の過程で検査し受診させることが多かった(図34)。個別健康指導は図35のごとき開催状況であった。その対象者は図36のごときで、健診のフォローアップが主体であった。今後は図37のごとき個別健康指導を中心とする回答が多かった。

#### (2) 健康教育のネットワークについて

高血圧、糖尿病、骨粗鬆症、禁煙、エイズ、高脂血症のそれぞれについて、公的医療機関、私的医療機関、市区町村、保健所、学校、企業、NGO・NPOとのネットワークを、講演会と健康教室でそれぞれ別々に回答を求めた。講演会についても健康教室についてもこれらの組織との関係は90%以上が同じであった。市区町村においては、高血圧に関して私的病院とのネットワークを持っているものが多かった。糖尿病に関して学校とのネットワークが最も多かった。骨粗鬆症に関しては保健所とのネットワークが多かった。禁煙に関しては企業とのネットワークが多かった。エイズや高脂血症は学校とのネットワークを

持つところが多かった。しかしながら、これらのネットワークの使用は年1～2度がほとんどであった。保健所においては高血圧に関しては市区町村、糖尿病に関しては私的医療機関、骨粗鬆症に関しては市区町村、禁煙に関しては公的医療機関、エイズに関しては市区町村、高脂血症に関しては公的医療機関、とのネットワークが多かった。その使用頻度は1～2回/年が多かったが、市区町村と比較して、使用頻度は高い傾向にあった。また、そのネットワークの内容は多くは情報の収集・発信のみであり、さらに親密な情報交換等は少なかった。保健所の方が、市区町村と比較してより親密でより回数の多いネットワークが構築されている傾向にあった。

### 3-4. 考察

生活習慣病等の健康教育に関して見ると、喫煙、エイズに関するもの以外は主として市区町村が行っていることが明らかになった。しかし、開催していることと、その開催回数とは必ずしも比例しない。エイズ等は健康教育を施行している市区町村は少ないが、その開催回数は保健所よりも多い傾向にあった。

重点的に何を行っているかが、開催回数等の差の元になっていると考えられた。また、今後の教育においては個別健康指導がその中心となっていく傾向が見られた。個別健康指導を中心とすることは、各個人の実情に応じた指導ができることであり好ましい。しかしながら、時間と人員を要することでもあり、その実現程度については今後のフォローアップが必要と考えられた。また、健康教育に関するネットワークは未だ不十分であると考えられた。今後、さらなるネットワークの充実が、個別指導等の効率化にもつながると考えられるため、努力が必要と考えられた。

### 3-5. 結語

今後の健康教育は個別指導が中心となっていくことが示唆された。しかしながら、市区町村、保健所だけでは人的な面においても、時間的な面においても個別健康指導を行うことは、大きな負担となるため他の医療機関等とのネットワークの充実により効率化を図るべきと考えられた。

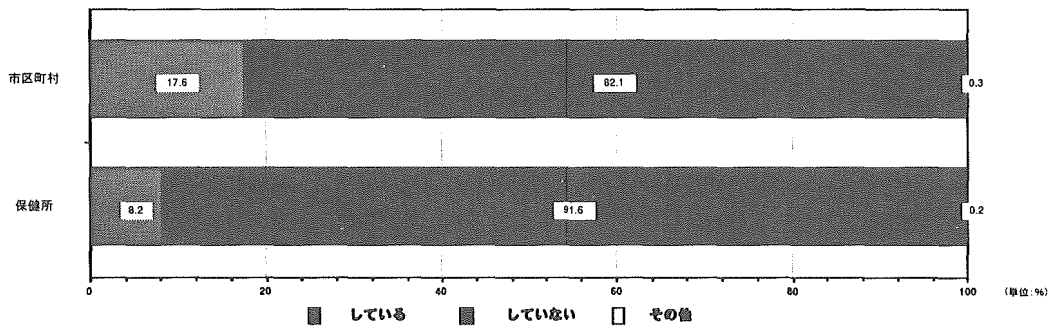


図1 高血圧講演会の開催

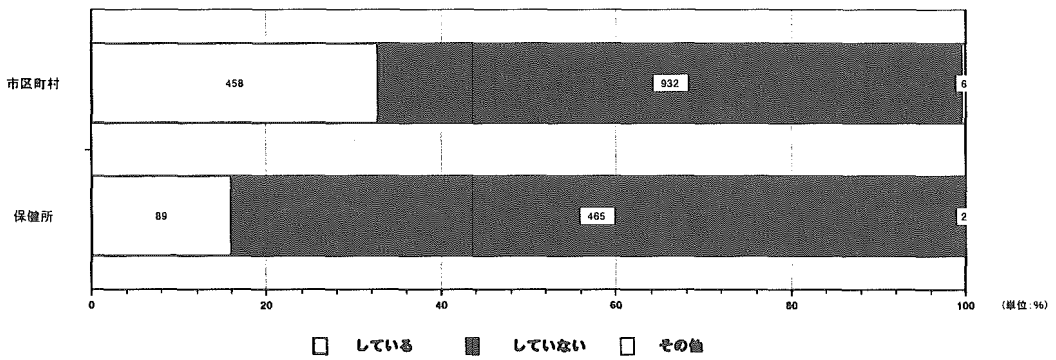


図2 高血圧教室の開催

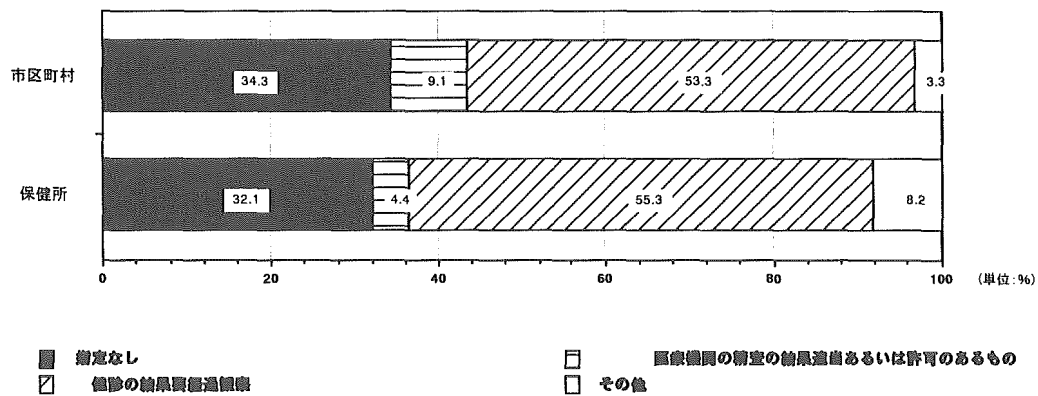


図3 高血圧教室の対象者

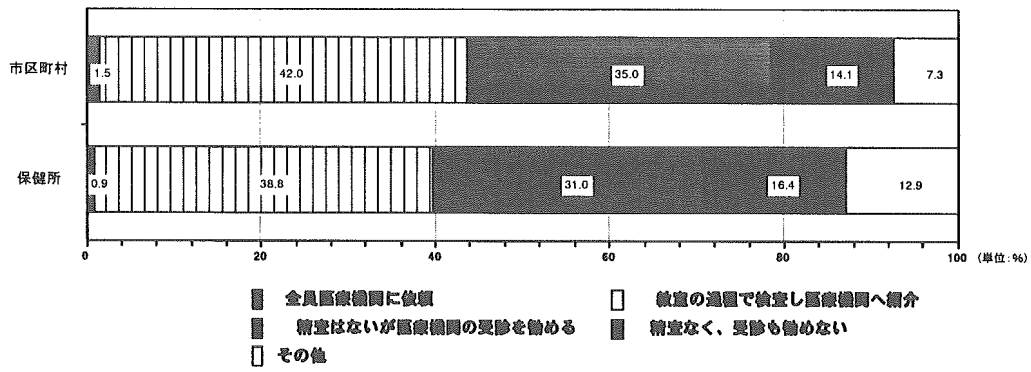


図4 高血圧教室 境界域者への対応

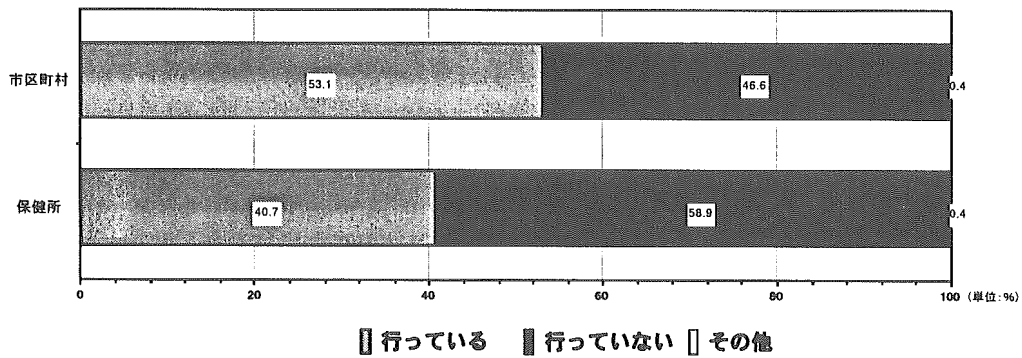


図5 高血圧に対する個別健康指導

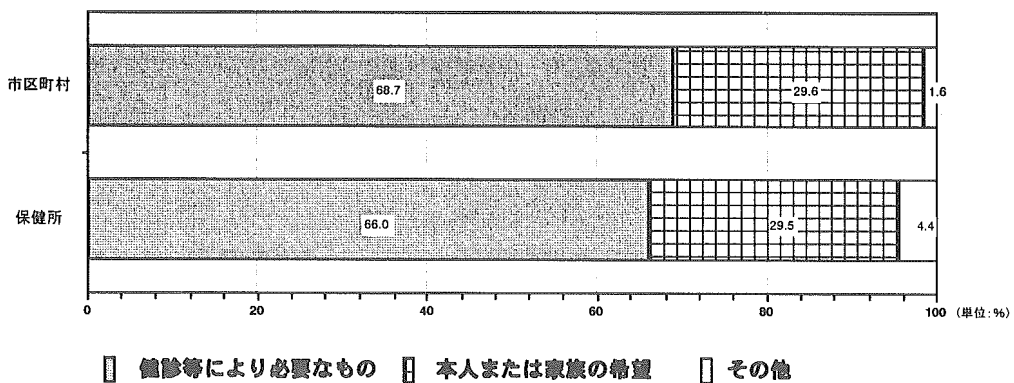


図6 高血圧に対する個別健康指導の対象者

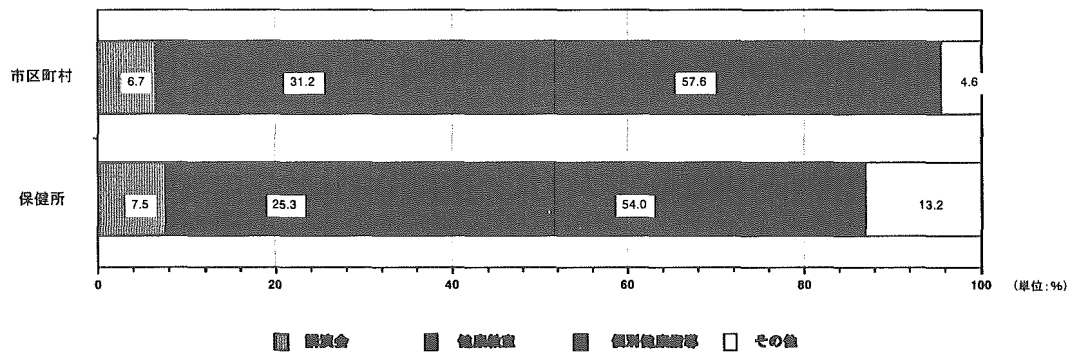


図7 高血圧に対する健康教育の今後の主たる方法

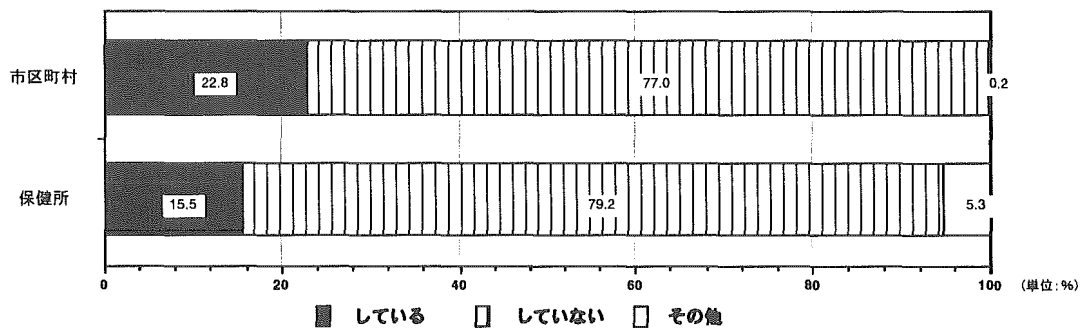


図8 糖尿病講演会の開催

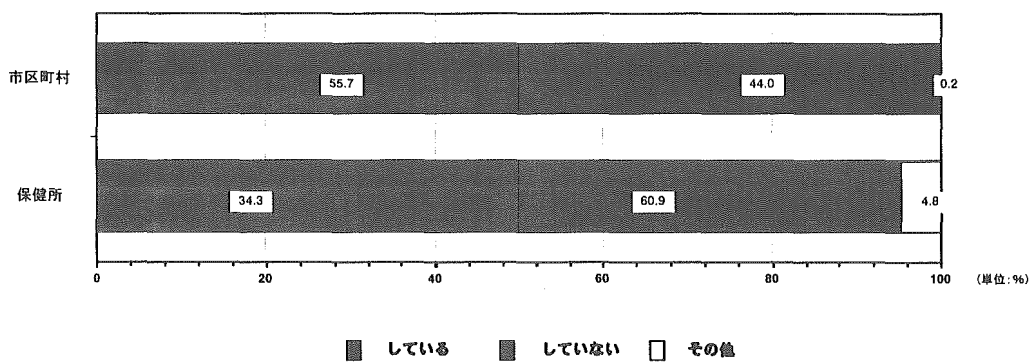


図9 糖尿病教室の開催

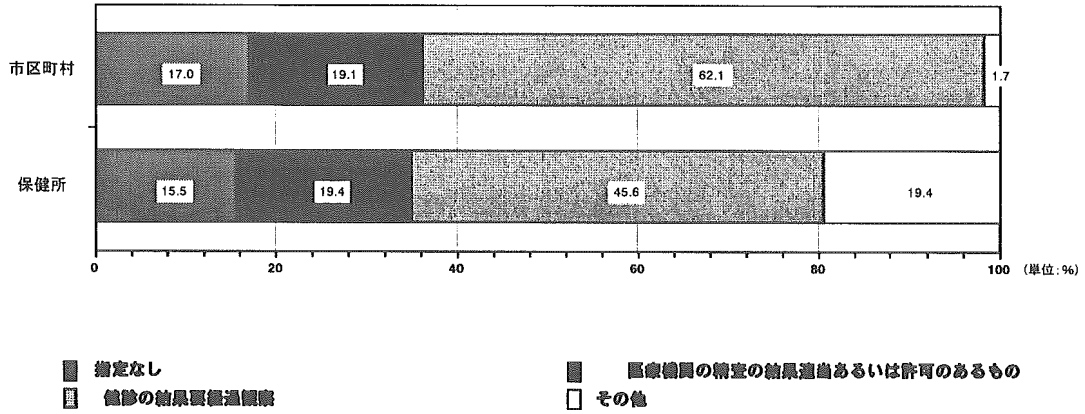


図 1 0 糖尿病教室の対象者

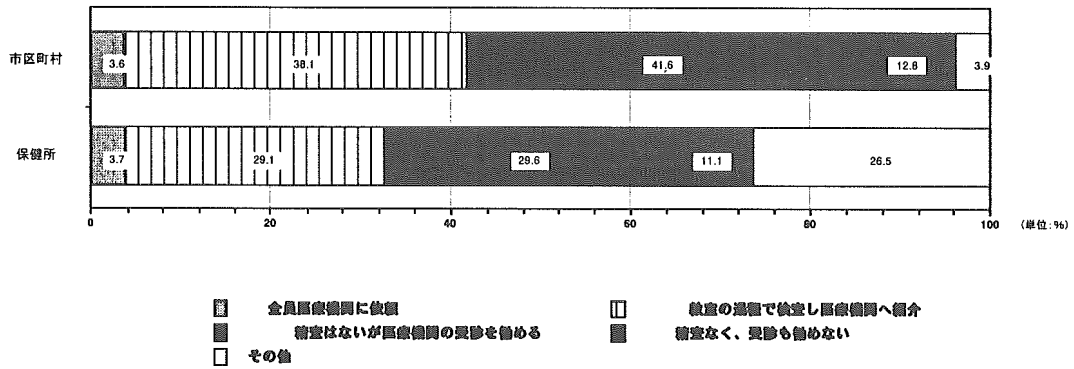


図 1 1 糖尿病教室 境界域者への対応

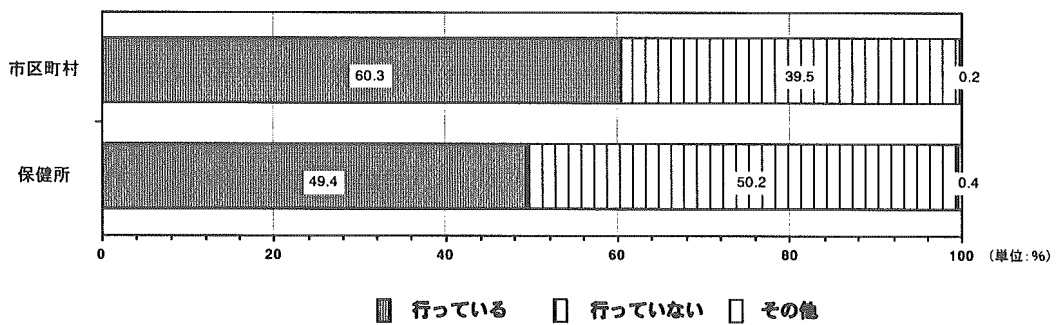


図 1 2 糖尿病に対する個別健康指導

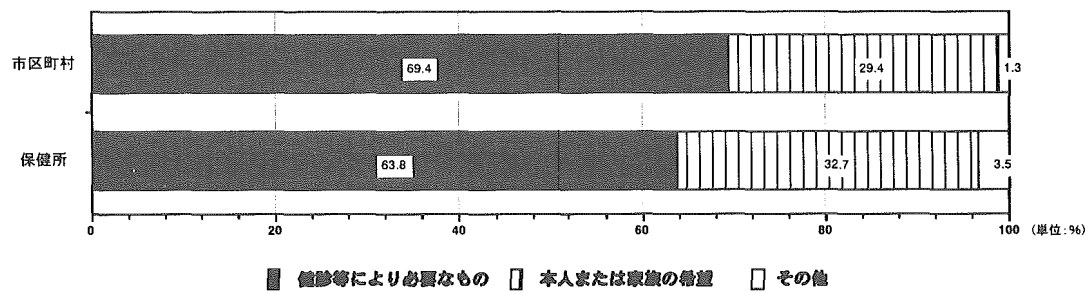


図 1 3 糖尿病個別健康指導の対象者

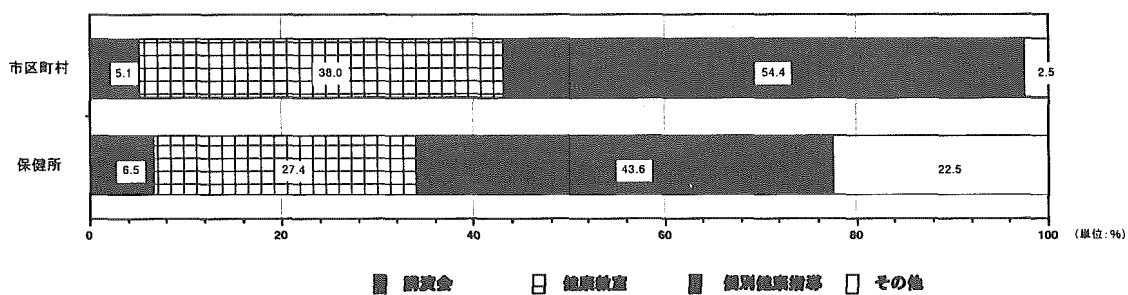


図 1 4 糖尿病に対する健康教育の今後の主たる方法

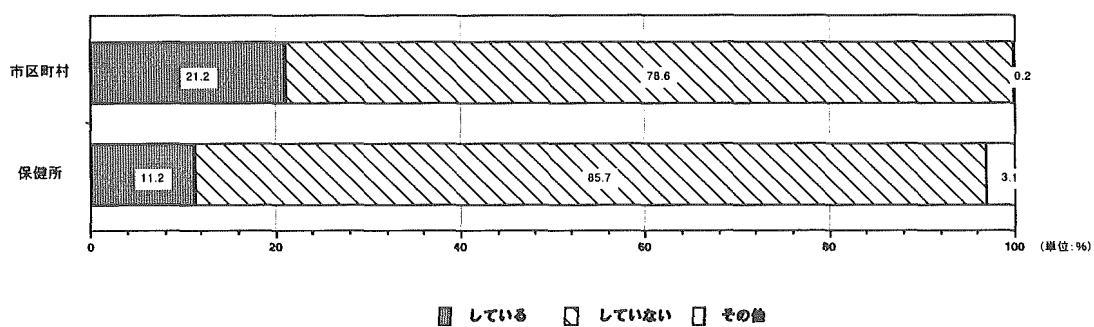


図 1 5 骨粗鬆症に対する講演会

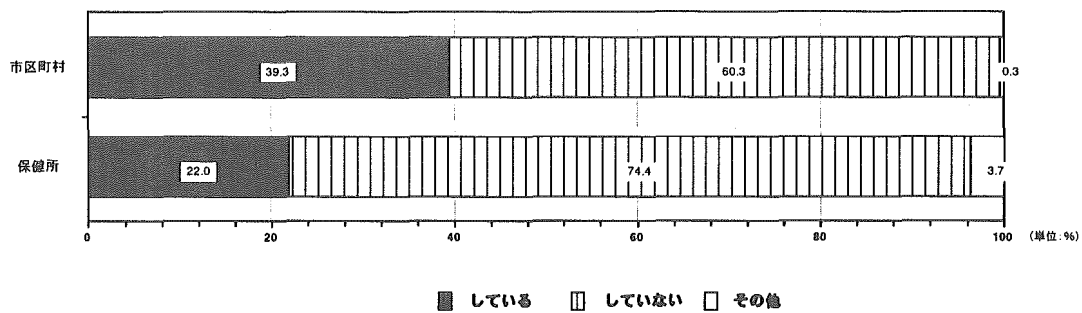


図 1 6 骨粗鬆症に対する健康教室

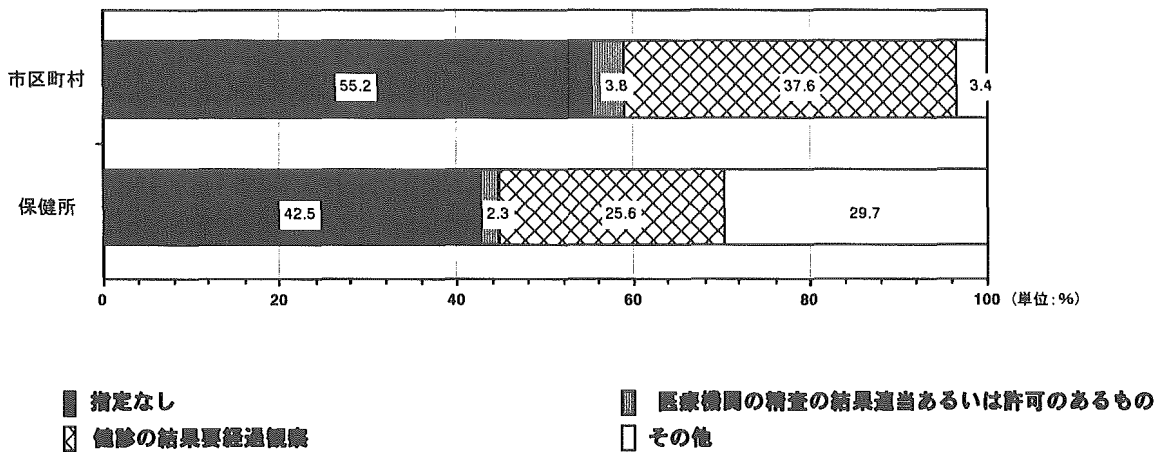


図 1 7 骨粗鬆症健康教室の対象者

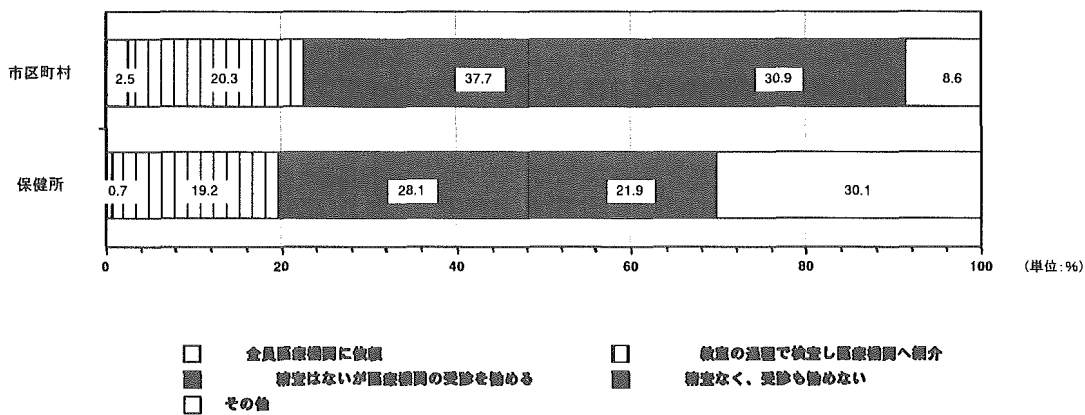


図 1 8 骨粗鬆症教室 境界域者への対応



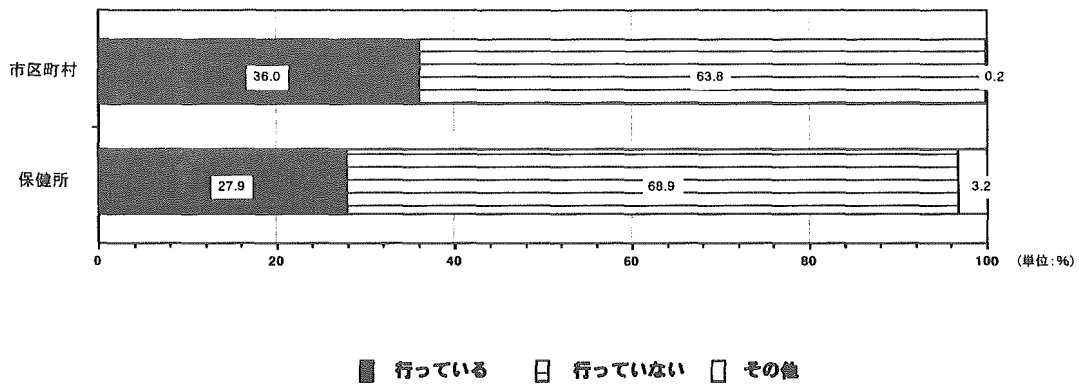


図 1 9 骨粗鬆症に対する個別健康指導

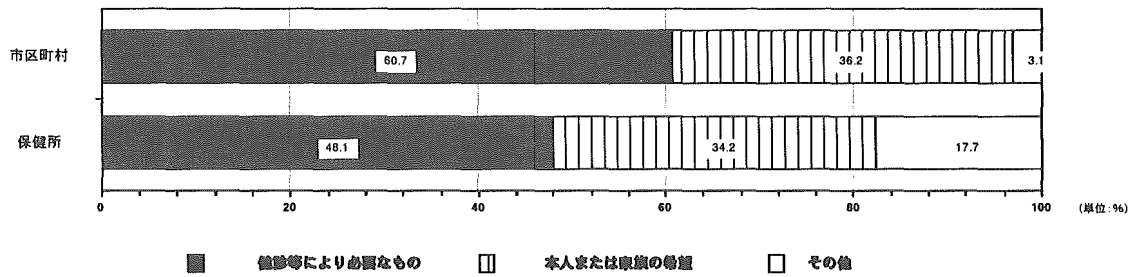


図 2 0 骨粗鬆症に対する個別健康指導の対象者

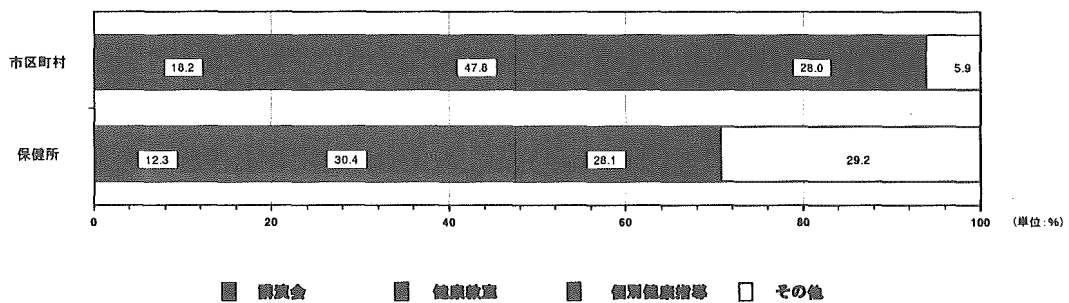


図 2 1 骨粗鬆症教育の今後の中心

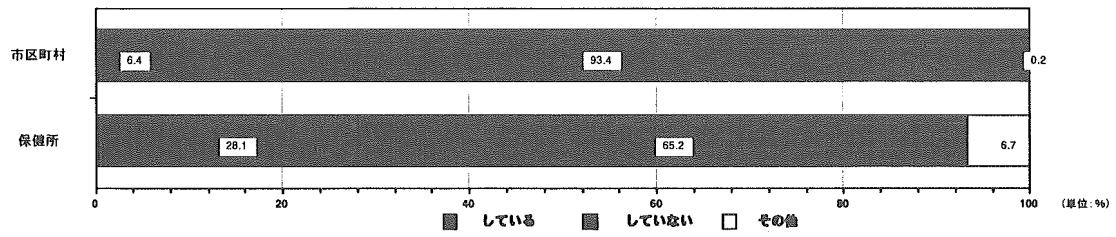


図 2 2 禁煙講習会の開催

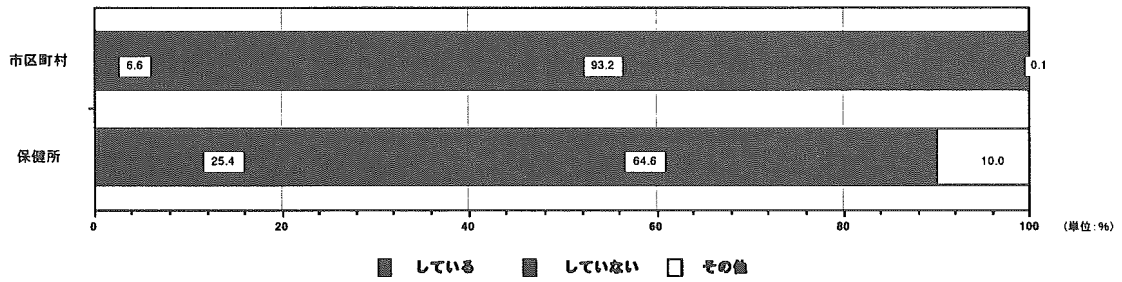


図 2 3 禁煙教室の開催

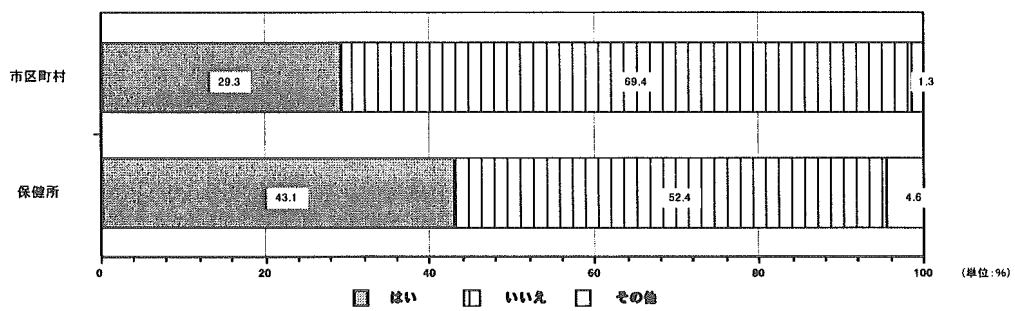


図 2 4 ニコチン代替療法についての説明

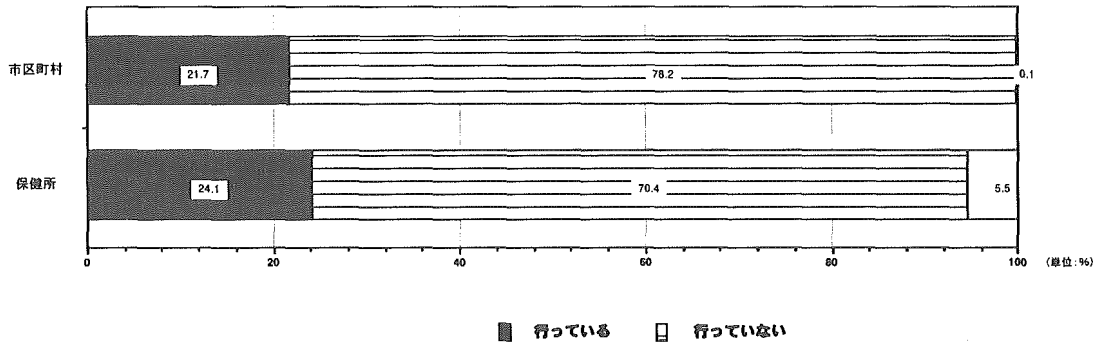


図 2 5 禁煙に対する個別健康指導の有無

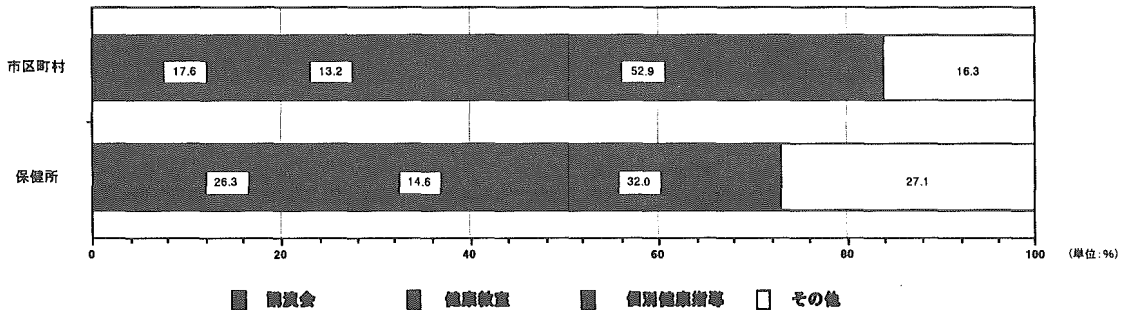


図 2 6 今後の禁煙教育の中心的手段

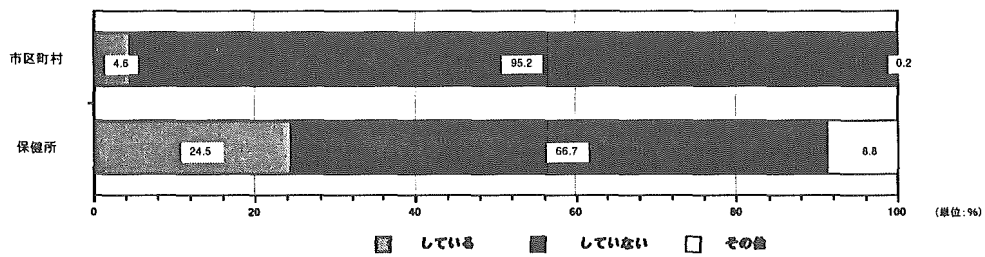


図 2 7 エイズに対する講演会の開催

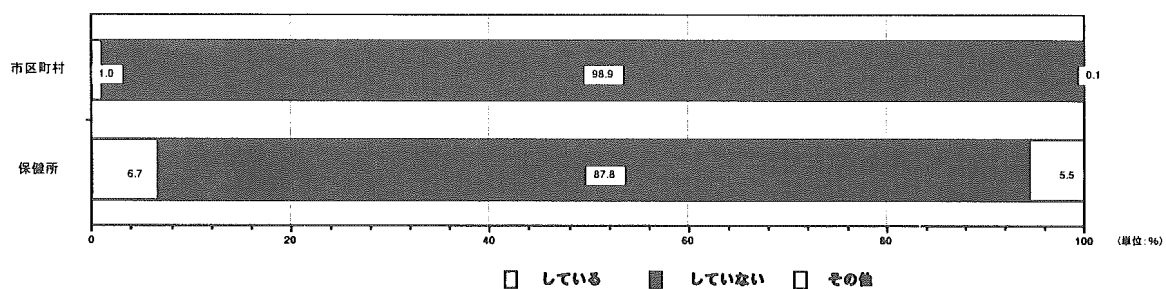


図 2 8 エイズに対する健康教室の開催

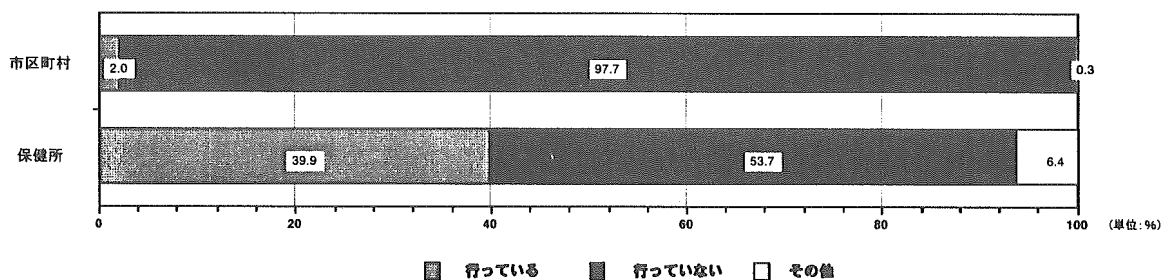


図 2 9 エイズに対する個別健康指導の開催

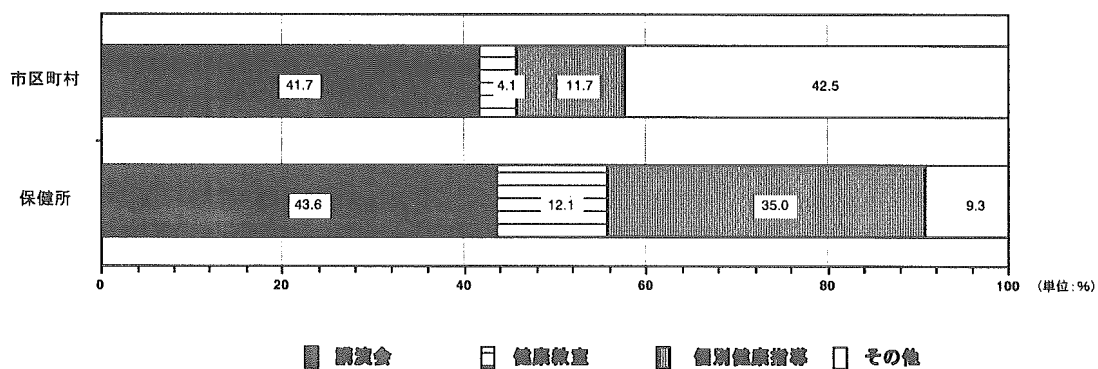


図 3 0 エイズに対する健康教育の今後の中心

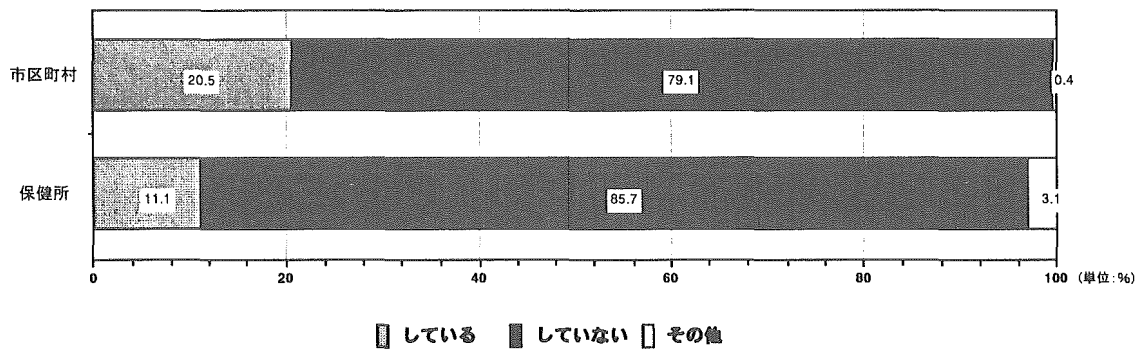


図 3 1 高脂血症に対する講演会の開催

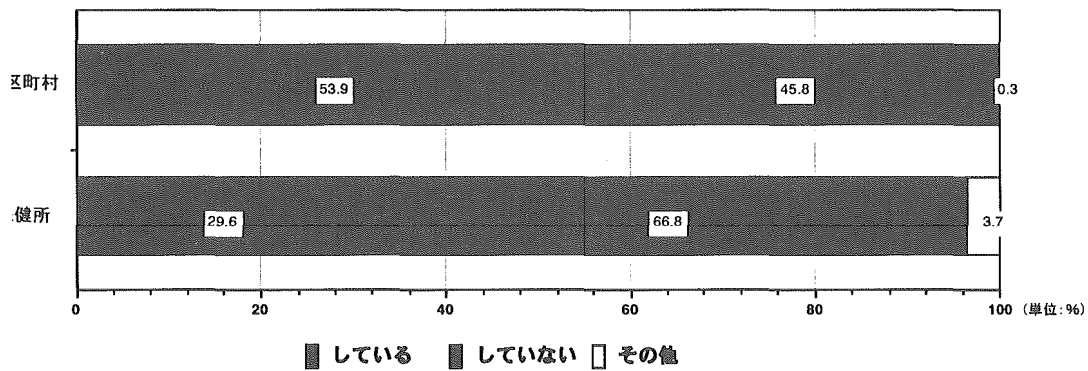


図 3 2 高脂血症に対する健康教室の開催

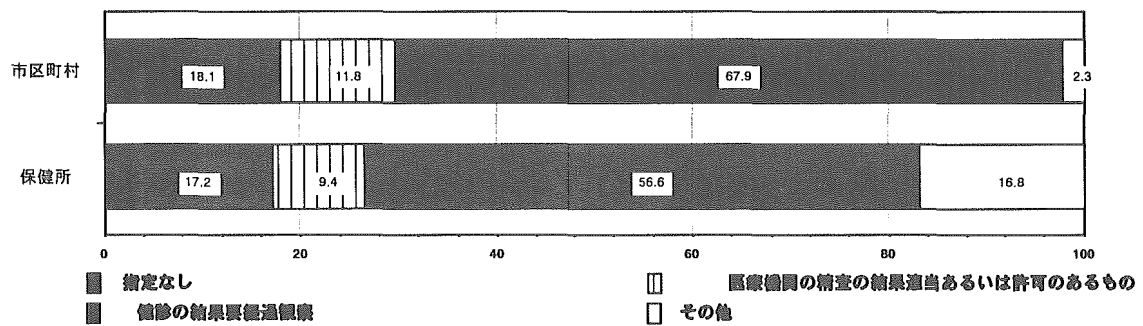


図 3 3 高脂血症健康教室の対象者

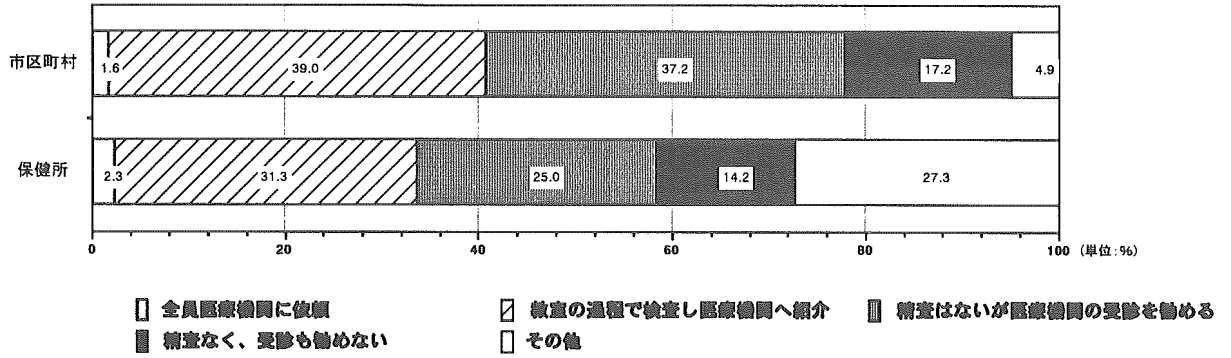


図 3 4 高脂血症教室 境界域者への対応

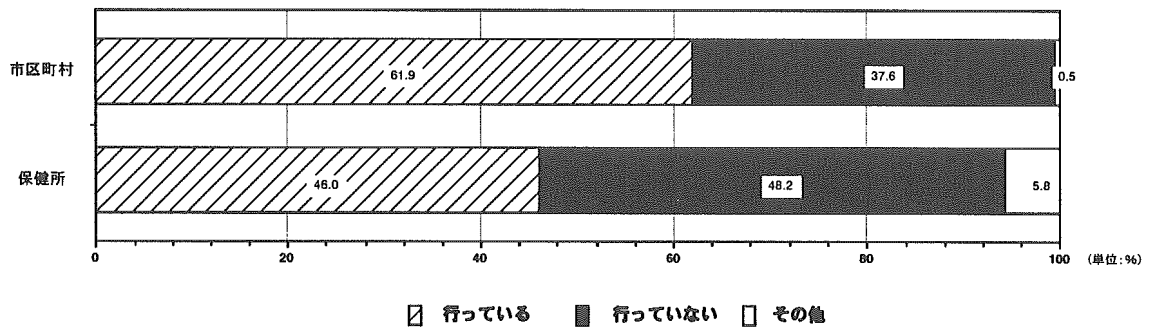


図 3 5 高脂血症の個別指導の開催

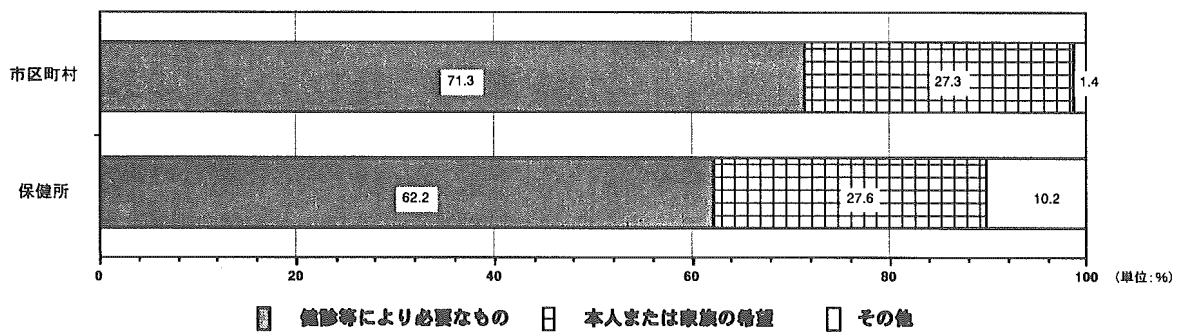


図 3 6 高脂血症の個別指導の対象者

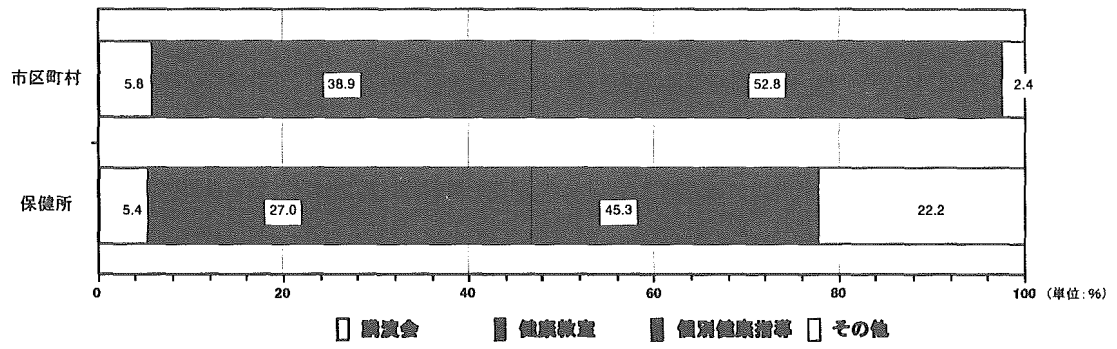


図 3 7 今後の高脂血症教育の中心

### Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
武村真治, 大井田隆, 曾根智史, 石井敏弘, 藤崎清道	全国都道府県保健所における 地域保健法施行後の保健 所機能強化の実態 —情報機能、調査研究機能を中心—	厚生指標	48巻 6号	20-25	2001

### Ⅳ. 研究成果の刊行物・別刷

次ページより添付する。



200101022

以降は雑誌/図書等に掲載された論文となりますので  
P74「研究成果の刊行に関する一覧表」をご参照ください